

部 局	都市経営部	補 職	部長	氏 名	籾床 和弘
-----	-------	-----	----	-----	-------

1. 部局の使命

○基本政策および総合計画の実現に向け、政策推進の司令塔として、社会環境の変化および地域課題を踏まえつつ、市長等のトップマネジメントを補佐し、全庁的な総合調整を通じて新たな価値創造と変革を進める。
○全体最適の観点からデジタル・ガバメント、広報戦略、危機管理、公民学・広域連携を推進し、市民サービスの向上および地域課題の解決につなげる。

2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取組みの総括 方針取組みの総括

方針	取組みの総括
(1) 市民起点・現場起点で全庁的な政策調整機能を強化します。 (各部局から頼られる存在に) (2) 組織外部の様々なパートナーとの連携を追求します。 (多様な力を巻き込んで) (3) 伝わる・魅せる情報発信を進めます。 (共感を得る) (4) ” 旬 ” を意識し、スピード感をもって” 共感 ” を伴うデジタル・ガバメントの取組みを進めます。 (デジタルの恩恵をまち全体に) (5) 危機管理体制を強化し安全・安心なまちづくりを進めます。 (想像力を働かせ対応力を強化) (6) 持続可能な市政運営を支える人材の育成を進めます。 (自律×共創×スマート) 【令和6年度重点事項】 1. 経営戦略の次なる展開 2. 各戦略の遂行 (“ 共感 ” の最大化) と新たな取組み展開 3. データ分析・施策反映の強化	(1) 市の発展・成長を加速させるため、「子育てしやすさNO.1プロジェクト」を核に「快適・賑わい・憩い空間づくり」と「エコシステム推進」の2つのプロジェクトを追加し、さらに3つのプロジェクトと「変革」を一体的に推進する経営戦略方針を策定しました。これに基づき、政策調整・予算編成を進めました。 (2) 他自治体、民間企業との新たな包括連携協定締結や中核市市長会等を通じた都市間連携を進めるなど、地域課題を共創により解決していく基盤の充実強化を進めました。 (3) 共感を得る広報をめざし、新たに「note」による情報発信を開始するとともに、外部人材を活用し、コンテンツの強化に取り組みました。また、アウトリーチ広聴、広報とよなかLINEアンケートなど施策基盤として市民ニーズを把握する取組みを強化し、また、当該結果の施策への活用を進めるため、BIツールでダッシュボード化し全庁共有を行いました。 (4) デジタル戦略に関しては、実感を伴う変化を掲げ、システム標準化対応とあわせ、いわゆる「書かない窓口」の実現に向け調整を進めました。 (5) 阪神・淡路大震災30周年を機に全市一斉防災訓練を行うとともに、避難所の生活環境改善を重点として備蓄体制の強化に取り組みました。また、全国で相次ぐ凶悪事件も背景に、地域ブランドとして安心安全の住環境を保つため見守りカメラを増設することとしました。 (6) 創る改革実現プロジェクトや部独自の面談機会創出を通じて人づくりも進めているところです。 以上、掲げた取組み方針に基づき、掲げた目標は概ね達成もしくは順調に進行することができました。引き続き、当部のパフォーマンスが市政全般のパフォーマンスに直結するという気概と矜持をもって使命を遂行していきます。

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

当年度目標(当初設定)		実績	
No	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
1	効果的・効率的な政策マネジメントの推進	・経営戦略会議（7月、12月、3月）を開催 ・政策会議（7月、9月、11月、12月、1月） ・曾根駅周辺まちづくりの庁内調整（都市構造再編集集中支援事業の活用検討） ・介護予防センターの発展的活用に向けた地域調整（下半期、2回）を展開 ・南部地域の学校跡地活用 ＊旧野田小は暫定利用開始（4事業者・5教室） ＊旧島田小は公募不調のためR7に再公募 ＊旧さくら学園中は本格活用の公募開始（1月～） ＊上記以外は活用方針の検討 ・2025経営戦略方針を策定・公表（9月） ・基本政策進捗状況を公表（4月、80%→90%） ・政策評価を公表（8月、拡充政策：8/17） ・強靱化地域計画の進捗状況（達成率40.6%）、次期計画を策定（3月） ・総合計画審議会（3回開催）：計画の進捗確認等 ・学校再整備を着実に推進するための方策 ・回らない窓口の構築（R7.3議会改正条例議決）	○経営戦略方針で示した発展・成長への道筋を着実に歩むべく政策調整を進めます。 ○南部地域活性化や曾根駅周辺まちづくりなど始動中のプロジェクトを着実に推進すべく政策調整を進めます。 ○総合計画等の進捗管理においては、社会情勢を踏まえ、取組みを柔軟に変化させながら対応を進めます。 ○学校施設の再整備を都市経営上の課題として、PT体制によりハード面・財源面の両面から具体的な推進方策を検討します。
	（1）経営戦略会議、政策会議の効果的・効率的な運営により、トップマネジメント層の迅速かつ円滑な意思決定を支えとともに、政策課題にかかる全庁的な総合調整・改革を推進します。また、PDCAサイクルにより基本政策、総合計画、SDGs未来都市計画等の所管計画を着実に推進します。 ・経営戦略会議・政策会議の運営（通年） ・子育てしやすさNo.1の推進、曾根駅前まちづくりの検討など大型プロジェクトの総合調整〔拡充〕 ・南部地域の学校跡地利活用の推進 ＊旧島田小（7月事業者決定・3月活用開始）、旧さくら学園中（1月公募）、旧野田小（6月暫定利用開始〔拡充〕） ＊庄内よつば学園関連廃校の利活用調整（令和6年は地元調整） ・経営戦略の次なる展開検討（9月、2025経営戦略方針策定）〔拡充〕 【重点1】 ＊”子育てしやすさ”を核とした戦略展開の検討（上半期） ＊重点政策を遂行するための資源配分の検討（上半期） ＊次期経営戦略方針を展開するためのしくみづくり（上半期、管理部門連携） ・各種計画等の進捗管理 ＊基本政策（4月公表） ＊総合計画（8月政策評価の実施） ＊強靱化地域計画（3月新計画策定）〔拡充〕 ・総合計画審議会の運営（2回）		
	総合計画		
5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
26	強靱なまちづくりの推進	32	南部地域の活性化
69	創る改革を推進するための環境づくり	70	みんなで取り組み支え合うまちづくりの推進

No	当年度目標(当初設定)		実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	多様な主体との連携強化		・公民学連携の推進 ＊地域課題解決支援事業2課題（こども送迎サービス、デジタルデバイス対策）で実施（実装1件、継続検討1件） ＊副業・兼業人材活用支援事業：note記者、デザイン（2）、チラシ作成支援の4案件で適用 ＊SDGs・公民学連携プラットフォーム：パートナー登録数137（3月末時点）、こどもまんなかアクションシンポジウム（こども家庭庁共催、3月） ＊企業版ふるさと納税の取組強化実績額32百万円(23件) ＊連携協定7件（包括3件、災害3件、自治体1件） ＊外部活力導入ガイドライン改訂（3月） ・他市との連携・協力 ＊NATS：相互人事交流、国への共同要望（金融庁、特殊詐欺被害防止要望書（5月）） ＊中核市市長会：国への提言、2市長会提言のほか、5本の緊急要望を政党・省庁等へ実施 ・とよなか子どもプロジェクト（アンケート9月実施、報告書3月） ・くらしの豊かさ実感調査アンケートを実施（7月、7000人対象（回答率13.3%）） ・各部局のデータ活用支援等（48件）	○ピッチ手法の導入など民間との共創のチャンネルを強化します。 ○SIBなどの成果連動型委託、副業人材など成果重視の事業手法を積極的に活用します。 ○中核市長会などを通じて様々なパイプづくりを進めるとともに、将来の都市経営を見据えた都市間連携を進めます。 ○くらしの豊かさ実感調査をもとに、幸福度（ウェルビーイング）を今後の経営戦略のマネジメントに活用することを検討します。 ○シンクタンク保有自治体としての強みを具現化する取組みを進めます。 ○若者の市政参加、まちづくり参加を後押しするため、若者のまちづくりへのチャレンジを支援する新事業を立ち上げます。
	（１）多様な主体との連携・協力体制を構築し、地域課題・行政課題を解決するとともに、サービスの向上を推進します。 ・公民学連携の推進 ＊地域課題解決支援事業（6月～10月3事業実証、11月評価） ＊副業・兼業人材活用制度の運用〔新規〕（2件以上適用、通年）【重点2-①】 ＊SDGs・公民学連携プラットフォーム（1月フォーラム開催） ※国との連携実施も検討 ＊企業版ふるさと納税制度の活用（マッチング支援委託を実施）〔拡充〕【重点2-②】 ・他市との連携・協力 ＊NATS（人材交流ほか） ＊中核市市長会（令和6年：政令市との共同提案担当予定） ＊連携協定を締結（随時） （２）新たな行政課題や中長期的な視点における政策課題に対する調査研究及びデータ分析を行うことで、新たな価値創造を支えます。 ・子ども関連データを活用した調査研究（通年、2年目／3年） ・くらしの豊かさ意識調査（新規、夏頃調査、3月報告書）〔新規〕 ・各部局のデータ活用支援・政策立案支援（通年）【重点3-①】〔拡充〕			
	総合計画			
	5-2-（3）	多角的な連携に取り組みます		
基本政策				
67	公民学連携の推進	68	広域連携の推進	
69	創る改革を推進するための環境づくり			

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
3	デジタル・ガバメント戦略の推進	・データの魅せる化（ダッシュボード36件（+22）、オープンデータ38件（+8） ・スマホ相談会 ＊市民向け講習会・相談会の実施：毎月開催 ＊福祉なんでも相談窓口等：定期開催16校区（+5）、臨時12校区（+4）計152回（+67）、地域課題解決支援事業により大学生の活用を実証 ・スマートシティ施策 ＊子育て相談チャットボット等実証（国の未来技術社会実装事業）、生成AIの活用（10月実装） ＊PMH（こども医療・福祉医療分野）マイナポータル連携対応（国モデル事業、2月より順次） ＊手数料等のマチカネポイント対応（11月） ・プッシュ通知（マイナポータルを活用し児童手当現況届の案内その他1件で実施（到達率65%程度、開封率6%程度） ・書かない窓口導入調整（R7） ・アプリ・HP間で相互送客を定期実施 ・税関係4システム移行済、13システムをR7年度中移行、3システム移行困難 ・RPA・AI-OCRの対象業務の拡大96業務（+13、11,448時間削減） ・デジタル人材育成プラン策定・公表（2月）	○デジタルデバイド対策については、新たな実施手法を実装し、より効果的に事業を展開していきます。 ○システム標準化については、移行経費は国による財政措置拡大があるものの、運用経費の増大に対する財政措置は弱いため、国に対する要望を強化していきます。また、標準化システムと外部システムとの連携（API連携ができない）が不十分なため、生産性の向上に制約があることなど、引き続き国に改善を働きかけます。 ○書かない窓口については、回らない窓口とあわせ実施することで、窓口の品質向上を進めます。 ○スマートシティ関連については、プッシュ型通知など、利便性を体感できるサービスの実装を進めていきます。 ○デジタル戦略全体については、変化と実感をキーワードに取組みを強化していきます。
	（1）『デジタルガバメント戦略』に基づき、まちづくりの様々な分野にデジタルを活用し、暮らしにおける利便性・快適性を高めます。【重点2―③】 ・データの魅せる化（BIツール※活用によるダッシュボード、オープンデータの充実、通年）〔拡充〕 ・スマホ相談会の充実（通年、上半期：地域課題解決支援事業活用により新たな充実策を検討）〔拡充〕 ・スマートシティ施策の調整（通年） ・プッシュ型通知のしくみづくり（マイナポータル活用、3月構築）〔新規〕 ・デジタル活用による窓口サービス改革（”書かない窓口”など標準化移行のなかで包括的に実施(令和7年)）〔新規〕 ・アプリ相互間、ホームページ・アプリ間の相互送客のしくみ強化（通年）〔拡充〕 （2）『デジタルガバメント戦略』に基づきデジタルの活用により市役所の仕事を変革し、スマートシティの実現を支えます。 ・システム標準化への対応（通年、窓口サービス改革を包括的に実施）【重点2―③】〔拡充〕 ・データ利活用の推進（ダッシュボードの充実など）【重点3―②】〔拡充〕 ・デジタル人材育成プラン（上半期策定） ※BIツールとは、企業が保有する膨大なデータを集約し、分析して見える化したソフトウェアです。		
	総合計画		
	5-2- (2) デジタル技術を活用した便利で快適なまちづくりを進めます		
	基本政策		
	35 スマートシティの推進	60	いつでも、どこからでも手続きできる市役所づくり
	64 とよなかデジタル・ガバメントの推進		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
4	広報戦略の推進 (1)『広報戦略』に基づき、「共感を得る広報」を進めます。【重点2—④】 ・市公式ホームページのリニューアル(12月)〔新規〕 ・noteの投稿充実(1回以上/週)〔拡充〕 ・特集記事の強化(広報とよなか:10か月)〔拡充〕 ・広報満足度定点測定(8月ごろ) ・広報に対する外部評価のしくみ構築(上半期しくみ構築、下半期運用)〔新規〕 ・外部専門人材の活用(写真・動画・デザインなど)〔新規〕 (2)『広報戦略』に基づき、市民ニーズを迅速に把握することにより、施策への反映につなげます。【重点3—③】 ・LINEアンケート等を積極的に活用(全庁で20件以上)〔拡充〕 ・アウトリーチ広聴(年10回以上)〔新規〕 ・「市民の声」、「アンケート」の結果分析の強化(ダッシュボード化)〔拡充〕 ・市長ふれあいトーク(6回以上)	・市HPリニューアル(12月) ＊市民アンケートを実施(7月、オンライン561人) ・noteは1回/週のペースで投稿(49本) ・広報とよなかに特集記事(市政への理解・関心を高めていただくため)を6月号以降毎月掲載 ・広報満足度定点調査(7月～8月、1,694件、満足度69%(昨年度比10ポイントアップ)) ・広報に対する外部評価のしくみ ＊毎月広報とよなかに対するLINEアンケート実施(延べ3,758件、9月より実施) ・外部専門人材については、note原稿の作成・職員への助言(1名)、チラシ等の全庁的な広報媒体への助言・作成支援(1名)において活用。 ・LINEのデジタルアンケート(24回、うちLINE11回、電子申込13回) ・アウトリーチ広聴(10回、430件)を実施し、結果等をBIツールでダッシュボード化(全件) ・市長ふれあいトーク(5回実施) ＊結婚お祝いメッセージカードの作成(10月より配布開始) ＊市長記者会見を年4回に拡大	○市HP、公式SNSをはじめ、広報ツールのコンテンツを充実させていきます。 ○若者をはじめ、より多くの人への訴求力を高め、広報への共感を得るため、外部人材や動画配信を積極的に活用します。 ○都市経営部において広報の全庁的な統制を強化し、政策の魅せる化を進めます。
	総合計画		
	5-1- (1) 市政情報の発信・提供・公開を推進します		
	基本政策		
	61 対話と発信による共感・共創づくり	67	公民学連携の推進

No	当年度目標(当初設定)		実績			
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性		
5	危機管理の強化		・防災DXの推進 ＊リスク情報管理支援システム導入（7月、登録職員数1,998人） ＊避難所受付システム導入（3月） ＊同報系無線システム（3月契約議案議決） ・避難施設等の環境の整備 ＊避難ビル（新規4件協定）、避難所の生活環境改善（簡易ベッド・簡易テントを倍増（3月補正対応）、トイレトラック配備準備 ＊福祉避難所（45人分）、緊急入所施設（40人分）の新規確保の他、協定により協力施設を確保 ＊ペット避難のしくみ（8月、庄内市民センター） ・職員の対応力向上 ＊阪神淡路大震災周年事業全市一斉防災訓練（1月、約3,000人参加） ＊全職員向け研修（1430人）、統括チーム研修（123人）全部局マニュアル類の見直し（3月） ・中豊島校区で校区自主防災組織新規結成（3月） ・防災意識市民アンケート実施（2月、2,848件） ・小学生向け防災啓発冊子の作成（3月） ・避難行動要支援者の避難支援（優先対象者（約500人）に意思確認、避難計画作成（38件）） ・防犯カメラの増設（225台、R7予算措置）	○阪神・淡路大震災30周年を機に、能登半島地震などの直近の事例も踏まえ、防災施策を強化していきます。 ○防災施策のレベルアップを進めるにあたり、デジタルを積極的に活用し、防災DXを推進します。 ○昨今の社会情勢を踏まえ、見守りカメラの増設、カメラの高度利用（AI、センサーなど）も柔軟に対応していきます。		
	（１）大規模災害などの危機事態に対して、日ごろから準備や訓練を通して危機対応力を強化します。 ・防災DXの推進【重点２―⑤】 ＊リスク情報管理支援システムの導入（6月運用）〔新規〕 ＊避難所受付システムの導入（9月運用）〔新規〕 ＊デジタル同報系無線システムの設計（通年）〔新規〕 ・避難施設等の環境の整備 ＊避難所避難ビル指定（通年）、備蓄物資整備（令和8年完了予定） ＊福祉避難所（目標650人分）、緊急入所施設（目標250人分）の確保〔拡充〕 ＊ペット避難のしくみ（上半期方針化、下半期試行実施）〔新規〕 ・職員の対応力向上 ＊阪神淡路大震災周年事業全市一斉防災訓練（1月）〔拡充〕 ＊職員向け研修（上半期）、全部局マニュアル類の見直し（3月） （２）市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、地域防災力の強化に取り組みます。 ・校区自主防災組織の未結成校区への結成支援（目標１団体（現行31団体））〔拡充〕 ・市民アンケートの実施（1月）【重点３―④】〔新規〕 ・小学生向け防災啓発冊子の作成・配布（下半期）〔新規〕 ・避難行動要支援者の避難支援のしくみ構築（上半期しくみづくり、下半期予算反映）〔新規〕【重点２―⑥】 ＊要支援者個別計画（令和6年：対象者（同意あり）の50%策定※令和7年度100%） （３）地域の防犯力向上にかかる取組みを進めます。 ・防犯カメラの更新（9月補正、12月事業者決定、令和7年上半期更新運用）					
	総合計画					
	2-4-（1）	防災力の充実強化を図ります			2-4-（2）	犯罪や消費者被害などの予防、被害拡大防止を図ります
	5-2-（4）	感染症や大規模災害等に対応できる体制づくりを進めます				
基本政策						
19	避難誘導の充実		20	避難所の環境整備		
22	地域防災力の向上					

当年度目標(当初設定)		実績	
No	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
6	人材育成の推進	・組織運営方針を作成（4月）し、各課ライン職に直接説明・意見交換 ・部内会議（毎月）において、各課の業務改善事例を共有 ・部・課ミーティングを各課単位で毎月実施 ・市HPの改善を広報戦略課のみの課題とせず、部局の課題として対応するため各課よりメンバーを選出し部内のPTを設置し見直しを推進	○人材育成、職員の意識改革は継続性が重要です。都市経営部のパフォーマンスが全市的なパフォーマンスに影響を及ぼすため、その自覚をもって、引き続き、部独自の取組みを進めていきます。
	（１）使命を遂行するための取組方針に基づき行動するなかで、エンゲージメントを高めながら「自律×共創×スマート」人材の育成を進めます。 ・組織運営方針の作成と職員への周知（4月） ・業務改善・デジタル活用1課1提案の実施（年4回） ・部課ミーティング（部長・次長・課長・補佐・係長）の実施（例月開催） ・1on1ミーティングの実施 ・部内PTの運用（若手職員）		
総合計画			
5-2-	(1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
69	創る改革を推進するための環境づくり	65	職員力を高める人材育成等の推進

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など		スケジュール(工程)	
1	効果的・効率的な政策マネジメントの推進		(１) ・経営戦略会議・政策会議の運営（通年） ・子育てしやすさNo.1プロジェクトの実施、曾根駅前まちづくりの推進(令和7年～) ・経営戦略方針の策定【単年度:毎年度】、【中期:令和8年策定】 ・学校跡地活用 ＊旧庄内さくら学園中(令和7年事業者決定)、旧野田小(令和8年事業者決定)、7中(令和10年支援学校開校)、庄内南小・庄内西小(令和7年活用方針決定) (２) ・基本政策：進捗度想定80％(令和5年)→90％(令和6年)→100％(令和7年) ・第5次総合計画(令和10年～)【令和9年策定】、政策評価【毎年度】 ・総合戦略(令和10年～)【令和9年策定】 ・SDGs未来都市計画(令和8年～)【令和7年策定】	
	総合計画			
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
	26	強靱なまちづくりの推進	32	南部地域の活性化
	69	創る改革を推進するための環境づくり	70	みんなで取り組み支え合うまちづくりの推進
2	多様な主体との連携の推進		(１) ・地域課題解決支援事業（通年） ・副業・兼業人材活用制度（通年） ・改革の推進（通年） ・企業・他自治体との連携・協力体制の構築（通年） (２) ・調査研究：随時 ・とよなかこどもプロジェクト（令和7年まで） ・くらしの豊かさ意識調査（令和8年）【2年周期】 ・データ利活用支援（通年）	
	総合計画			
	5-2- (3)	多角的な連携に取り組みます		
基本政策				
	67	公民学連携の推進	68	広域連携の推進
	69	創る改革を推進するための環境づくり	66	民間企業など外部組織との人材交流

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など			スケジュール(工程)	
3	デジタル・ガバメントの推進			・スマホ相談会の充実（通年） ・各部局の取組みの支援、スマートシティの実現に向けた取組み（通年） ・次期『デジタル・ガバメント戦略』の策定（令和8年） ・共感を得るデジタルサービスの提供（毎年度） ・データの見える化推進（通年） ・書かない窓口などデジタル活用による窓口サービス改革（令和7年度完了、8年度開始） ・システム標準化への対応（令和7年度完了） ・デジタル基盤の完全移行（令和7年度） ・クラウド化の推進（令和11年度完了） ・民間専門人材の活用（通年） ・豊中版ISMSの運用（通年）	
	（１）『デジタル・ガバメント戦略』に基づき、まち・サービス・行政のデジタル活用を推進し、豊中らしいスマートシティの実現に向けた取組みを進めます。				
	総合計画				
	5-2-（2）	デジタル技術を活用した便利で快適なまちづくりを進めます			
基本政策					
	35	スマートシティの推進	60	いつでも、どこからでも手続きできる市役所づくり	
	64	とよなかデジタル・ガバメントの推進			
4	広報戦略の推進			・次期『広報戦略』の策定（令和7年） ・広報満足度調査（毎年度） ・アウトリーチ広聴、デジタルアンケート実施・活用（毎年度） ・「広報とよなか」リニューアル（令和8年事業者決定、令和9年実施） ・ホームページ（CMS）のリニューアル（令和9年事業者決定、令和10年実施） ・全庁的な統括機能強化（通年） ・外部人材活用（毎年度）	
	（１）『広報戦略』に基づき、市の施策や取組みを市民に迅速かつ的確に発信、共有することにより、”共感を得る広報”を進めます。				
	総合計画				
	5-1-（1）	市政情報の発信・提供・公開を推進します	5-1-（2）	市民が参画できる機会の充実を図ります	
基本政策					
	61	対話と発信による共感・共創づくり	35	スマートシティの推進	
	66	民間企業など外部組織との人材交流			

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など		スケジュール(工程)	
5	危機管理の強化		(1) ・避難所の環境整備 ＊物資整備(令和8年目標到達) ＊学校体育館に空調設備整備(令和7年完了) ・地域・住民と一体となった全市一斉訓練の実施(毎年度1回) ・避難行動要支援者の避難支援のデジタル化(令和7年構築、令和8年運用) ＊安否確認、要支援者個別避難計画の管理(要支援者名簿管理と連携) ・同報系防災行政無線の更新(令和7年工事) ・移動系防災行政無線の更新(令和10年入替)	
	(1) 日ごろから準備や訓練を通して危機事態への対応力を強化するとともに、地域の防災力の向上に取り組みます。			
	(2) 地域の防犯力向上にかかる取組みを進めます。			
	総合計画			
	2-4- (1)	防災力の充実強化を図ります	2-4- (2)	犯罪や消費者被害などの予防、被害拡大防止を図ります
	5-2- (4)	感染症や大規模災害等に対応できる体制づくりを進めます		
基本政策				
	19	避難誘導の充実	20	避難所の環境整備
	22	地域防災力の向上		